

# 防災事業の緊急総点検の概要

- 6月の大阪府北部の地震では、大都市直下において最大震度6弱の揺れを記録
- 7月の西日本を中心とした豪雨では、大きな被害が発生

これらの災害の教訓等を踏まえ、風水害や地震への対策全般にわたる総点検を、緊急に実施

※先週の台風21号や平成30年北海道胆振東部地震による発災状況についても、可能な限り反映

# 防災事業の緊急総点検の概要

## 対 象

- 「セーフ シティ東京防災プラン」に位置付けられた項目を中心とする防災事業

## 今後の取組

- 「タイムラインの普及拡大」、「調節池の加速的な整備」など、確実に推進していく12分野について、年度内に実施、または、来年度予算編成に向けて事業化を図る

# ① タイムラインの普及拡大

## (時系列防災行動計画)

区市町村の発する避難勧告によって、  
住民が適切な避難行動に移れるようにする

- 区市町村及び住民に対するタイムラインの作成支援

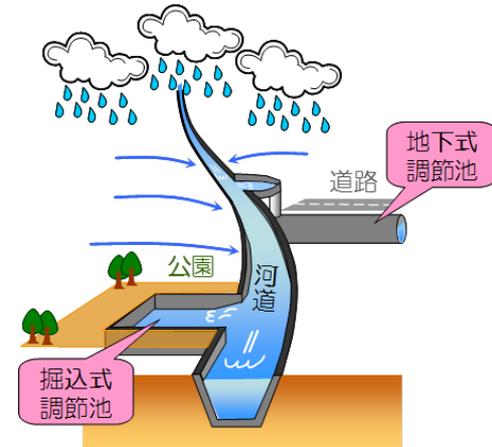
時刻	レベル	気象情報等	区市町村	関係機関
5日前	レベル1	台風発生	タイムライン運用体制の構築	タイムライン運用体制の構築 資機材の確認
		大雨・洪水警報	自主避難を呼び掛け	交通関連情報の収集・確認
来襲	レベル2	氾濫注意情報	避難準備・避難所開設	避難体制の把握 交通規制情報の収集
	レベル3	氾濫警戒情報	避難勧告	各種情報の収集 交通規制の実施
	レベル4	氾濫危険情報	避難指示	危険箇所からの退避 避難状況の把握
	レベル5 氾濫発生	氾濫発生情報	支援・連携の要請	被害状況の把握 応急対策

地域特性にあった区市町村用タイムライン作成例

## ②調節池の加速的な整備

いつ発生するかわからない豪雨災害から  
都民を守るため、水害対策の強化が必要

- ・ 事業中の調節池に加え、  
新たな調節池の整備について  
具体化 など



調節池整備のイメージ

## ③豪雨における土砂災害対策

豪雨による土砂災害が発生する前に  
都民が迅速な避難行動をとれる備えが重要

- 土砂災害警戒区域等の指定を加速化し、  
来年度前半に  
都内全域の指定を完了

土石流



地すべり



がけ崩れ(急傾斜地の崩壊)



## ④ブロック塀の安全対策

法令に適合しないブロック塀について、  
早急に対策を実施し、安全を確保する

- 都府施設において、通学路に面したブロック塀を最優先で撤去
- 撤去した塀の代替に一部の施設では、多摩産材等の国産木材を活用など



対策完了まで立入り制限

## ⑤ 災害拠点病院等における浸水対策

災害拠点病院等や大規模地下街での  
浸水対策の強化が必要

- ・ 災害拠点病院等の非常用発電設備の浸水対策の推進（都立墨東病院など）
- ・ 大規模地下街における浸水対策について、施設管理者を支援



豪雨により冠水した病院

## ⑥ 災害発生時における停電対策

首都機能を守る体制を強化し、停電が都民生活に与える影響の軽減を図ることが重要

- 無電柱化の推進により、電柱倒壊による停電を防止
- 住宅用ソーラーパネルの非常用電源としての活用法を普及啓発
- 非常用電源として、電気自動車等の活用事例を普及啓発 など



ソーラーパネルから  
給電されるコンセント

## ⑦防災意識向上のための新たな普及啓発

災害の脅威を実感することを通じた  
都民の防災意識の向上が必要

- ・仮想現実（VR）機能を活用し、  
地震・風水害・火災を疑似体験  
できる防火防災訓練の実施  
など



VR体験

## ⑧防災情報のワンストップ化

災害発生時などに必要な防災関連情報をワンストップで入手できるポータルサイトが必要

- 多様な防災関連情報について、東京都防災ホームページ（スマートフォン版も含む）のトップ画面でワンストップ化など

東京都防災ホームページ  
Disaster Prevention Information

トップページ

東京都防災マップ

いざという時に必要な施設

避難所・一時滞在施設等の検索はこちら

平成30年

第31編  
第30編  
第29編  
第28編  
第27編

国民保護

国民保護

台風や集中豪雨が発生したら

地震が発生したら

防災ニュース

防災に関するニュースをお知らせします。

(リンクを設定)

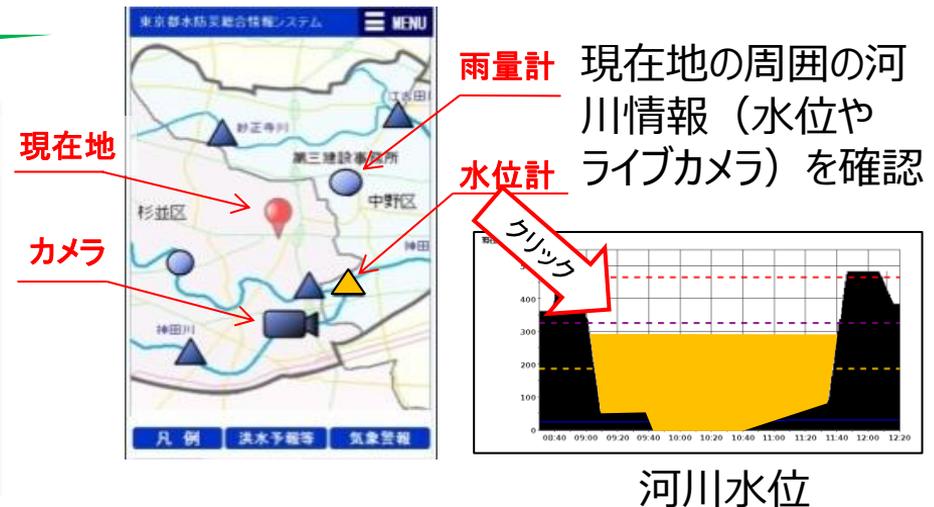
- 東京アメッシュ
- 洪水ハザードマップ
- 水防災総合情報システム

クリック

## ⑨ 都民が危険を判断できる情報の発信強化

都民が災害発生の危険性を的確に判断するために、情報発信力の強化が必要

- スマートフォンでの位置情報を活用し、周囲の河川水位等の危険性を警告 など



# ⑩外国人への情報発信強化

外国人が情報を迅速に収集し、適切な避難行動等をとれるようにするための取組を強化

- 東京都防災アプリ、ツイッター等による災害発生時の多言語での情報発信を推進など

東京都防災アプリ（外国語版）からの誘導イメージ



都防災HP  
外国語版へ  
誘導



都防災マップ  
外国語版へ  
誘導



# ⑪ 避難所の快適性向上

夏季の避難生活にも適切に対応していくとともに、  
女性・要配慮者視点の必要性を再確認

- 避難所の冷房設備等の整備  
について区市町村を支援
- 都外被災地に派遣する女性  
職員確保の仕組を整備 など



避難所に設置された冷房



液体ミルクなど、避難所における女性・乳幼児向け配布物資

## ⑫初動体制の充実・強化

発災初期における情報収集能力の強化や、災害対応の最前線となる区市町村への一層の支援が必要

- 災害情報の収集・分析におけるICTの活用促進
- 区市町村に派遣する都連絡員の育成 など



被災地自治体の支援ニーズをヒアリングする都職員